市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	ひとり親家庭等放課後児童クラブ費支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(1)－ウ 貧困状態にある子供への支援
担当部課名	こども未来部　こども政策課	事業実施（予定）年度	令和４年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4-(1)
事業内容	放課後児童クラブがひとり親家庭の利用者に対し保育料を減免した場合に補助を行う。低所得の児童扶養手当受給対象者とする。利用料からおやつ代等の実費負担分を引いた金額(保育料)月上限5,000円とする。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算の状況 (a) 当初予算額	7,560	7,560			
予算の状況 (b) 予算現額	5,910	5,910			
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	-1,650	-1,650	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	0				
予算の状況 A. 計 (b+d)	5,910	5,910	0	0	0
B. 執行済額	5,549	5,656			
うち交付金充当額	4,439	4,524			
次年度繰越額					
執行率 （%） (B/A)	93.9%	95.7%			
予算の状況の説明					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利用料からおやつ代等の実費負担分を引いた金額（保育料）月上限5,000円を補助する	目　標	（補助の実施）	（補助の実施）	（　　）	（　　）
	実　績	補助の実施	補助の実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：利用を希望し申請したすべての保護者への補助はできた

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
ひとり親家庭等への学童クラブ費の減免についてアンケートを取り負担軽減や就労支援につながっているか確認する。	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（　　）	（　　）
	実　績		93.40%	100%		
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：事業利用者へのアンケートの結果、回答者全員が負担軽減につながっていると回答。また、支援の継続意見も見られた。

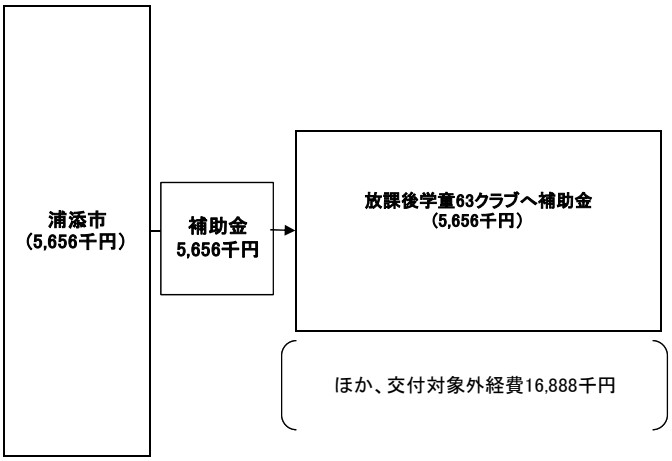
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	実施2年目ということもあり、令和4年度より申請者も増え成果目標を達成することができた。しかしながら、すべての対象者を把握することが難しいため、効果的な周知方法への取組や、申請するために書類をそろえたり、役所へ来庁する必要があることに対して保護者の負担の軽減などの課題がある。	引き続き、周知漏れがないよう学童クラブを通じた案内及びHPでより広く案内をかける。

今後の取り組み方針

HPでの情報発信に加え、学童クラブへも積極的に声掛けしてもらい、場合によっては学童を経由した申請方法等を検討する。また、今後も事業継続して負担軽減を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,544	5,656	4,524	1,132	16,888



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	－	支出先の選定方法は妥当か。	○対象人数の見込を前年度を参考に算出しており、予算規模については妥当である。 ○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当である。 ○費目・使途については額の確定時において、実績報告書で精査しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	島桑産業拡大支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-ア 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	令和４～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	①沖縄県の在来品種であるシマグワを活用する事業者に対して産業拡大に係る試作品開発等の支援を行うことで、シマグワに関する産業の振興を図る。 ②シマグワが持つ機能性等を大学機関等と共同研究し科学的エビデンスの構築や新たな技術開発を行うことで地域産業の付加価値を向上させる。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（R6年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				2,500	8,500
	(b) 予算現額				2,500	8,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	0	0	2,500	8,500
B. 執行済額					2,500	7,103
うち交付金充当額					2,000	5,682
次年度繰越額					0	
執行率（%）(B/A)					100.0%	83.6%

予算の状況の説明：不用額が発生した理由は台風によるイベントの中止やイベント実施内容の変更により開発する商品数の減少及び事業者募集終了後の事業計画の変更によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
研究機関との共同研究	目　標	（　）	（　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
産業拡大に係る支援補助	目　標	（　）	（　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施

達成状況説明：
シマグワの機能性について、次のことについての研究を行った。
・シルクの化粧品利用に向けたセシリンの溶解方法に関する研究
・1-DNJによるα-グルコシダーゼ阻害の速度に関する研究
・シマグワ葉パウダー摂取が食後血糖値上昇に伴う動脈スティフネスの増大に及ぼす影響に関する研究
・マウスへのシマグワ茶の投与の細菌叢に及ぼす影響についての研究
・果汁搾汁効率を上げるための酵素の選定および搾汁方法の確立
・島桑に係る支援を実施し4つの事業所等の試作商品開発やイベント実施を支援することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
研究成果及び学会発表等5課題	目　標	（　）	（　4件　）	（　5件　）	（　）	（　）
	実　績		4件	5件		
シマグワ原料生産量5%増	目　標	（　）	（　）	（　—%　）	（　5%　）	（　）
	実　績			—%		
シマグワに係る新商品開発	目　標	（　）	（　）	（　4件　）	（　）	（　）
	実　績			14件		

進捗状況説明：
・「研究成果及び学会発表等5課題」については、研究報告会の実施や5課題の研究を行い、目標を達成することができた。
・原料生産料5%について、原料生産増加に関わる取組支援を実施した。桑の収穫開始が4月からゴールデンウィーク頃となるため、実績は令和7年3月末頃集計予定。
・島桑産業振興事業補助金に採択された市内企業や共同体等が試作品開発や桑に関するイベントを実施した。イベントの実施や島桑キャンディーなどのアイテムが14件生み出され、島桑に係る産業振興を図った。

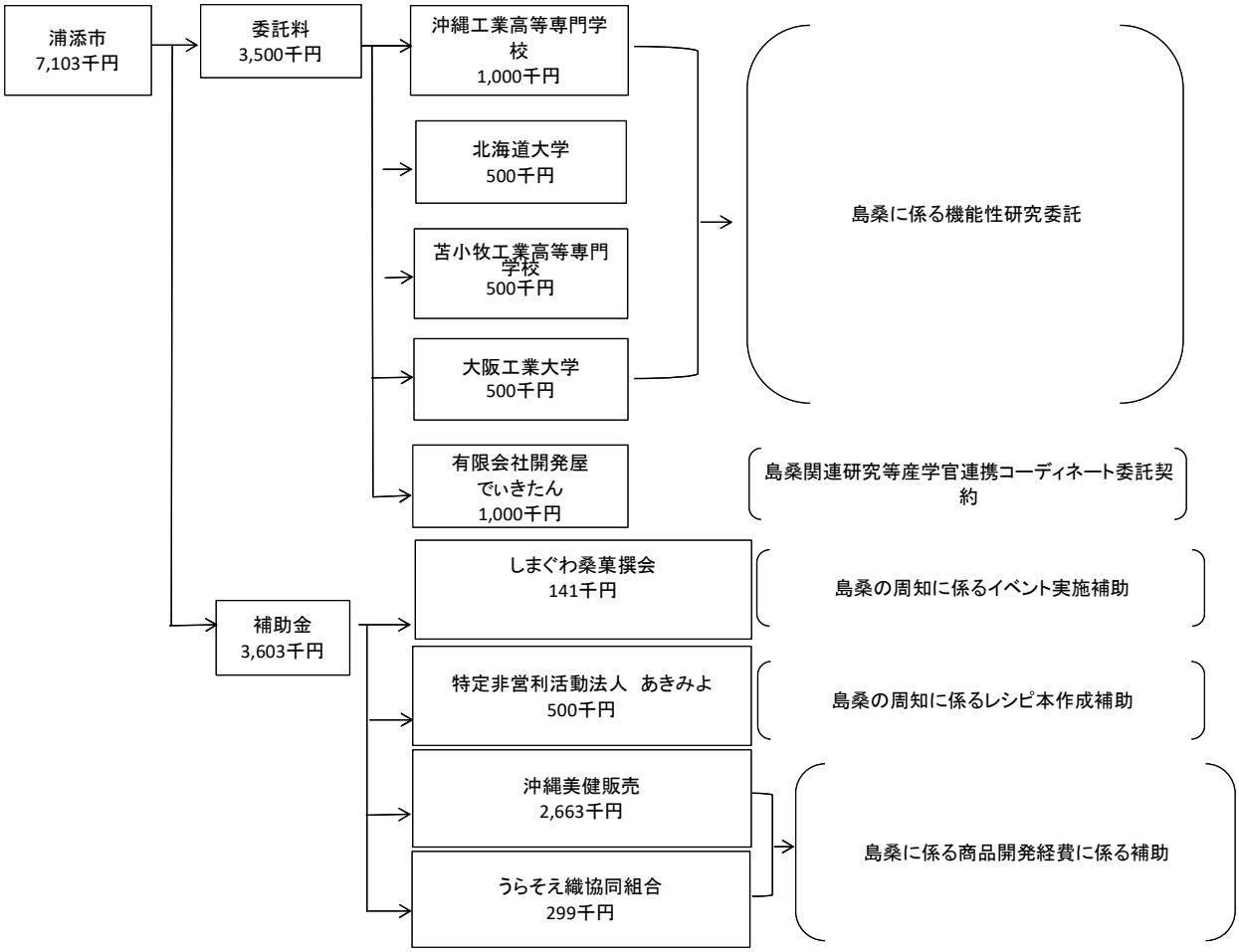
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（研究について） ・研究の進捗状況についてwebや実地での研究報告会を行い、研究内容の把握に務めた。シマグワの付加価値向上につながるよう、過去の研究内容について整理を行った。 （シマグワに係る新商品開発） ・商品改良や試作品開発を行い、多くの試作品を開発することができた。現在、一部商品は受注生産を行っている。	（研究内容について） ・商品開発につなげるため研究内容の整理やシマグワの効能について周知を図る必要がある。 （シマグワに係る新商品開発） ・開発された商品を定番化するような仕組みや開発商品の周知を図る必要がある。

今後の取り組み方針

（研究内容について）
・シマグワの研究については研究内容を整理し、市のホームページに公開する予定である。今後は、シマグワの研究によって発見された効能等について周知し、シマグワ製品の付加価値向上を図る。
（原料生産量5%増加について）
・引き続き効果検証を実施するとともに、原料生産量を増加させ商品に使用する原料供給の安定化を図る。
（シマグワに係る新商品開発）
・新たな商品開発と販路拡大に向け、物産展や商談会を通じたマーケティング支援等を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,103	7,103	5,682	1,421	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の契約方法は地方自治法施行令及び浦添市契約規則の規定に基づいたものとなっていることから、適正である。 ○当該事業補助金交付規程に基づき、交付決定しているため妥当である。 ○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた執行であると認め、執行率上も適正である。 ○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。 ○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	浦添観光振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	市民部　経済文化局　観光振興課	事業実施（予定）年度	平成29年度～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	本市へ観光客を誘客するため、観光ポータルサイト「うらそえナビ」を活用した継続した本市PR及び効率的な情報発信を行う。また、既存観光コンテンツを活用した観光誘客を図る。さらに、東京ヤクルトスワローズのキャンプ地であることを活用したファン誘客事業、市内周遊促進事業を実施し、観光による市内経済活性化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,750	23,400	21,500	18,866	17,531
	(b) 予算現額	23,750	23,400	21,500	18,866	29,513
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	11,982
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	23,750	23,400	21,500	18,866	29,513
B. 執行済額		23,669	22,129	21,335	18,692	29,512
うち交付金充当額		18,935	17,703	17,068	14,953	23,609
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.7%	94.6%	99.2%	99.1%	100.0%
予算の状況の説明		執行率は100%であり、仕様書の内容を全て完了することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
浦添PR（Web）120件	目　標	（　120　）	（　120　）	（　120　）	（　120　）
	実　績	123	145	141	150
プロ野球キャンプファン誘客イベント2回	目　標	（　2回　）	（　2回　）	（　2回　）	（　2回　）
	実　績	2回	2回	2回	2回

達成状況説明

【浦添PR（Web）】
・観光ポータルサイト「うらそえナビ」で市内の各種イベント情報や観光情報を発信し、目標値を上回る150件を達成できた。

【プロ野球キャンプファン誘客イベント】
・プロ野球公式戦やファン感謝デー2023でのPR活動を行い、春季キャンプ期間中に浦添市に足を運んでもらえるような企画や市の魅力の情報発信を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
ポータルサイト訪問者数 631,550人以上	目　標	（　）	（　450,000人　）	（　700,000人　）	（　631,550人　）	（　）
	実　績		382,783人	402,170人	132,723人	
プロ野球春季キャンプファン誘客 34,000人以上	目　標	（　）	（　30,000人　）	（　37,000人　）	（　34,000人　）	（　）
	実　績		21,832人	35,697人	28,373人	

進捗状況説明

【ポータルサイト訪問者数】
・観光ポータルサイト「うらそえナビ」への訪問者数の集計を行った。
9月よりGoogleアナリティクスの仕様の変更に伴い訪問者数の測定ができなくなったため、実績としては（4月～8月）までとなっている。
なお、ポータルサイトPV数（4月～2月）は386,236となっている。
【プロ野球春季キャンプファン誘客】
・春季キャンプ約1ヵ月間の来場者数の計測を行った。球場のある本市体育施設が工事中のために、駐車場や会場周辺の賑やかしに制限が掛かったこと等の影響により、目標値には達しなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【ポータルサイト訪問者数】 ・「うらそえナビ」による情報発信については目標値の120件を上回る情報発信ができたが、訪問者数の目標には届かなかった。1月から2月にかけてのPV数は昨年度を上回っていたので、春季キャンプの影響が大きく関係していると考えられる。 【プロ野球春季キャンプファン誘客】 ・今年度は球場を含む体育施設が工事のため、立ち入り禁止エリア等、例年とは違う動線での対応となった。また、室内練習場やブルペンの見学禁止等もあり目標人数には達しなかった。駐車上の制限もあったためシャトルバスを運行させたが、キャンプ直前の周知になってしまい、キャンプスタート直後は認知度がかなり低かったので、もっと早めにチラシやポスター、SNSを活用した周知徹底が必要だと考えられる。	【ポータルサイト訪問者数】 ・9月以降、Googleアナリティクスの仕様変更に伴い、「訪問者数」が測定できなくなったため、次年度は「PV数」で目標値を設定する。PV数に関しても1月から2月以外の月は伸びなかったため、多くの観光客が来訪されるであろう夏前後に、関心が高いと思われるカテゴリーのこまめな情報発信を心がけてPV数増加に繋げる。 【プロ野球春季キャンプファン誘客】 ・次年度も体育施設が引続き工事のため利用制限がかかるので、事前の会場周辺の周知やシャトルバス運航の周知を徹底し、来場者に対して満足度の高いキャンプ見学となるような取組みが必要になってくる。また、ファンに興味を持ってもらえるような企画、イベントを検討し公式戦やファン感謝デーなどでヤクルトファンへ継続的な情報発信を行っていく必要がある。

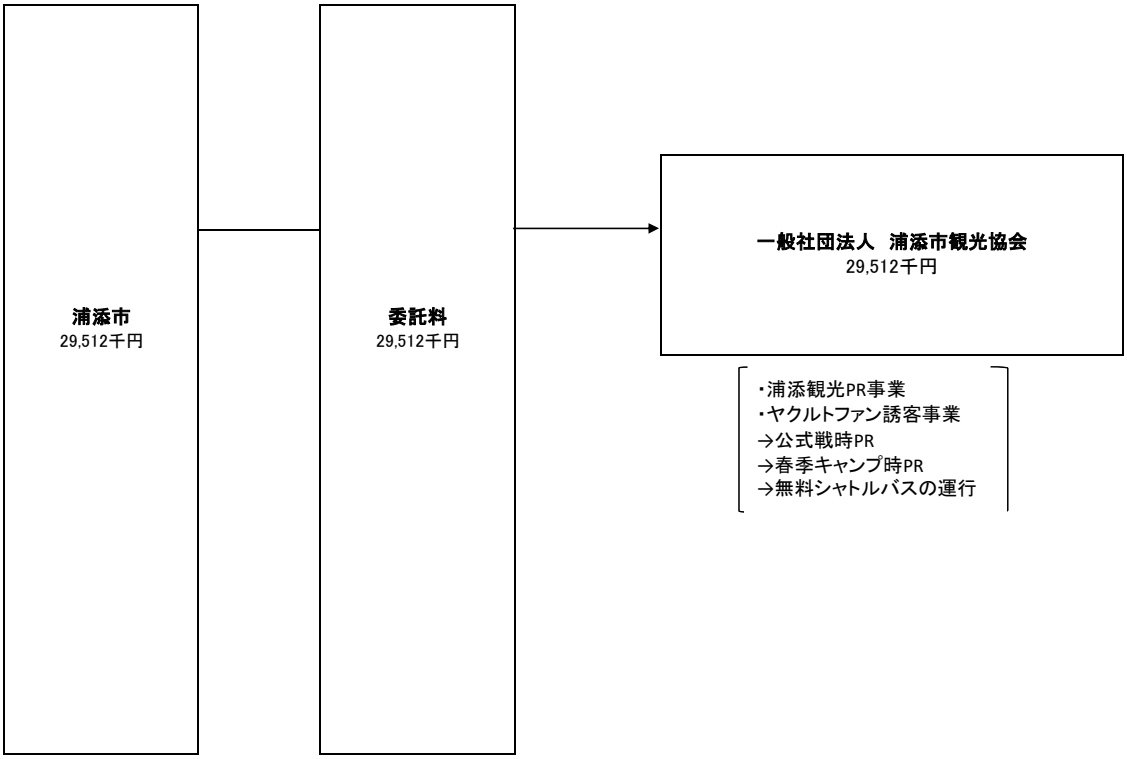
今後の取り組み方針

【ポータルサイト訪問者数】
・1月から2月にかけて春季キャンプの影響でPV数が伸びるため、春季キャンプ事前からこまめな情報発信を行い、春季キャンプ情報と関連した市内情報を発信していく。また、春季キャンプシーズン以外でもユーザーニーズを満たしたコンテンツの提供、多数の人の目に留まるようなオリジナリティのあるページをSNSと連携しながら更新していく必要がある。

【プロ野球春季キャンプファン誘客】
・プロ野球春季キャンプファン誘客については、公式戦やファン感謝デー等での情報発信、誘客に繋げられるような企画やイベントを検討していく必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,512	29,512	23,609	5,903	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第6号を根拠とした随意契約で行っており、当該事業者は市内事業者との連携体制を有しているとともに、ヤクルト球団との連携体制ももつ事業者で本業務を委託するにあたって妥当である。 ○事業執行率は100%であり適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	未来へ翔たく太陽っ子育成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－(2)－ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	指導部学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)
事業内容	市内在住又は市立小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会等において、県外生徒との競争や交流機会を増やすことにより、児童生徒に幅広い視野を持たせ、人材育成を図る目的と保護者の負担軽減を図るため、全国大会等に参加する児童生徒を対象として、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,742	14,844	8,594	8,594
	(b) 予算現額	10,000	5,553	8,594	8,594	7,612
	(c) 増減額 (b-a)	0	−5,189	−6,250	0	−982
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	10,000	5,553	8,594	8,594	7,612
B. 執行済額		8588	704	4,598	7,720	5,447
うち交付金充当額		6870	563	3,677	6,176	4,357
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		85.9%	12.7%	53.5%	89.8%	71.6%
予算の状況の説明		令和2・3年度については、新型コロナウイルスの影響により大会が中止となることが多く、執行率が低い状況にあったが、令和4年度以降は開催される大会も増えた。令和5年度においては派遣者数は増加したものの、大会開催地が九州など比較的距離の近い県が多かったこともあり、交付対象経費（航空運賃）が減少した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県外大会派遣支援の実施	目　標	（派遣支援の実施）	（派遣支援の実施）	（派遣支援の実施）	（派遣支援の実施）
	実　績	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：スポーツ・文化活動において、全国大会等へ出場するために要する費用のうち、航空運賃の半額を上限として、令和5年4月から令和6年3月までに延べ281人へ補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
県外大会に参加することで新たな課題や気づきを得られた（80%以上）を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業の効果を検証する。	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		98%	99%	98%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：申請した補助対象児童生徒（延べ281名）の保護者へ5項目からなるアンケートを実施し、234名から回答があった。集計したところ、目標とする「県外大会に参加することで新たな課題や気づきを得られたとする保護者の割合80%以上」の目標値を18%上回る98%の結果となった。

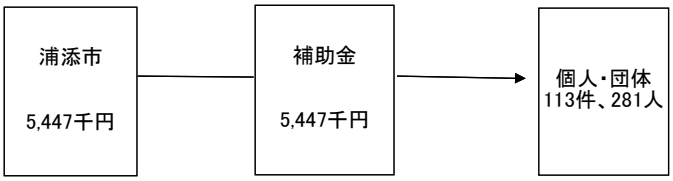
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童生徒の健全育成の推進を検証するにあたり、保護者アンケートを実施し、目標の80%を超える結果が得られた。保護者の負担軽減を図り且つ児童生徒へ県外での活動機会の支援を推進できたことが、目標値を上回った要因と分析する。	アンケート結果より、県外派遣を通して児童生徒の意識向上が見て取れることから、本事業の必要性は高いと考えられるため、より多くの児童生徒が活用できるための検討が必要。

今後の取り組み方針

対象者の保護者アンケートについて、検証の精度を高めるため、アンケート内容等を吟味しながら引き続き実施していく。
昨今、さまざまな分野で活躍する児童生徒が増えているため、学校等の関係機関へニーズ調査を行う等、どのような競技の大会が開催されているか情報収集を行い、必要に応じて交付規程見直しの検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,992	5,447	4,357	1,090	2,545



児童生徒の県外派遣における航空賃の半額補助

【補助内容】
野球・水泳・バスケットボール・バレーボール・レスリング・サッカー・ハンドボール・相撲・空手道・剣道・水球・体操等

【ほか、交付対象外経費】
2,545千円（市負担分）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき、交付決定しているため妥当である。 ○派遣対象人数の見込を事前に把握するのは困難であるが、今年度の予算規模については概ね適正な規模と考える。 ○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。 ○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	自然体験学習事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	指導部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	協働的な学びを通じて、よりよい人間関係を築く力を育むため、自然豊かな環境で、市内全小学校5年生を対象に、集団宿泊活動を実施する（集団での宿泊や沖縄独自の自然の中で行う様々な体験活動（登山・野外炊飯・キャンプファイヤー等）を実施する）。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	25,967	26,448	12,638	4,838	6,279
予算の状況 (b) 予算現額	25,967	0	12,638	4,838	5,259
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	▲ 26,448	0	0	▲ 1,020
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	25,967	0	12,638	4,838	5,259
B. 執行済額	25,944	0	12,336	4,604	5,259
うち交付金充当額	20,754	0	9,868	3,683	4,207
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	99.9%	0.0%	97.6%	95.2%	100.0%

予算の状況の説明：市内小学校（11校）で計画どおり執行することができ、適正であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
沖縄独自の自然の中での集団宿泊や登山・野外炊飯・キャンプファイヤー等の体験活動 市内全11小学校の5年生	目　標	（11校11回実施）	（11校11回実施）	（11校11回実施）	（11校11回実施）
	実　績	事業中止	11校11回実施	11校11回実施 （3校は日帰りで実施）	11校11回実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・全11校で実施した。
・市内全小学校5年生を対象に登山や野外炊飯等の体験活動を行ったことで、沖縄特有の自然や生き物と触れ合い、郷土の自然を大切にしようとする意識が芽生えた。
・1274名の児童が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
自然体験を通し、児童のよりよい人間関係を築く力（協調性・協働的な態度）が向上したと評価する学校の割合　90%以上	目　標	（　　）	（　80%　）	（　90%　）	（　90%　）	（　95%　）
	実　績		85.50%	93%	100%	
【参考指標】 （～R3）自然体験学習を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したか（80%以上）を含め、保護者アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		67.10%			

進捗状況説明：
・事業後に各小学校に実施した意識調査で、児童のよりよい人間関係を築く力（協調性・協同的な態度）に関する質問項目においては、すべての学校で「自然体験学習を通して、決まった友達だけでなく、多くの仲間と関わりながら協力して活動する姿が見られた」「自然体験学習を通して学級・学年における児童の人間関係が良くなった」の項目に肯定的な回答をしている。また、「主体的に考え自力解決する力」や「物事を最後までやり遂げる力」等、キャリア発達に関する質問についても、90%以上の肯定的な回答が示された。

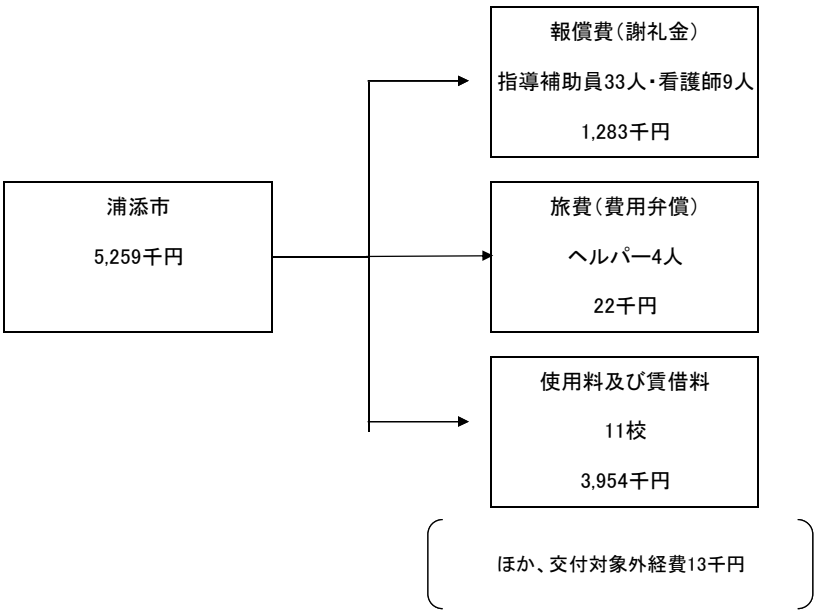
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童対象の意識調査（事前・事後）のほか、児童の変容の度合いについて、より客観的な視点からの指標を捉えるため、教員対象の調査を行っている。 ・屋外での体験活動が多いため、雨天時のプログラム内容に課題がある。	・雨天時に実施できないプログラムの代替案について、より効果的な内容を検討する必要がある。 ・学校が希望する日程で実施できなかったとの反省があった。開催時期について検討を行う必要がある。 ・「エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業」の良さを継承しつつ「自然体験学習事業」として外部環境の変化にも柔軟に対応できるよう利用施設の選定も含め、プログラムの検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・自然体験事業に関する事後アンケート（全校で実施）から、事業の有効性を見取ることができるため、引き続き、自然豊かな環境の中でよりよい人間性を形成しようとする態度（社会性）を身につけるとともに、自分の考えを深めたり、広げたりする協同的な学びができる児童の育成を目指す。
・体験プログラムや実践時期について、学校の実態に即した活動が行えるようにするために、利用施設と連携し、複数箇所から体験活動の場所を選択するように推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,272	5,259	4,207	1,052	13



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○バスの使用料及び賃借料は、一般競争入札実施しており適正である。 ○事業執行率は100%であり適正な規模である。 ○宿泊先のシーツ料金・食費については受益者負担としており適正である。 ○謝礼金、旅費は、浦添市予算規則、浦添市職員の旅費に関する条例等に基づき支払っており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	学力底上げ推進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	指導部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導による学力の底上げを図るため、各小中学校へ学校教育支援員を22名、日本語教育支援員を3名配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	62,872	57,810	51,096	54,696	56,046
予算の状況 (b) 予算現額	62,872	57,810	51,096	54,696	56,046
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	62,872	57,810	51,096	54,696	56,046
B. 執行済額	50,994	60,457	49,310	48,199	52,064
うち交付金充当額	40,795	48,365	39,447	38,559	41,651
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	81.1%	104.6%	96.5%	88.1%	92.9%
予算の状況の説明	学校教育支援員は当初の計画通り、配置することができたが.日本語教育支援員は、応募者が集まらず、計画通り配置することができなかった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校教育支援員 ・小学校14名（各校1名～2名） ・中学校8名（各校1名～2名）	目　標	（　28名　）	（　21名　）	（　22 名　）	（　22 名　）
	実　績	28名	21名	22名	22名
日本語教育支援員 ・3名	目　標	（　4名　）	（　3名　）	（　3名　）	（　3名　）
	実　績	4名	3名	3名	2名

達成状況説明：
・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であった。その底上げを図るため学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①全国・県の学力調査等の正答率30%未満の児童生徒を把握し、学級・教科担任とティーム・ティーチングによるきめ細やかな学習支援や学び直しのため、22名の学校教育支援員を配置し効果的な活用に努めた。②学習の理解度や定着度を高めるため、放課後等の個別指導・学習支援を行った。
・日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科等や教育活動に日本語で十分参加できるよう支援を行うため、日本語教育支援員2名を配置し、6校（小学校6校）17名の児童・生徒の支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
沖縄県学力到達度調査平均正答率30%未満の児童・生徒を中間層にあげる 【指標】 沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差・小学校：算数　+0.2ポイント以上	目　標	（　）	（　+0.2P　）	（　+0.2P　）	（　+0.2P　）	（　）
	実　績		＋0.1P	－0.2P	＋0.1P	
沖縄県学力到達度調査平均正答率30%未満の児童・生徒を中間層にあげる 【指標】 沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差・中学校：数学　+0.2ポイント以上	目　標	（　）	（　+0.2P　）	（　+0.2P　）	（　+0.2P　）	（　）
	実　績		－0.25P	-2.2P	-0.2P	

進捗状況説明：
・学校教育支援員等を配置し、各種学力調査等における正答率30%未満の児童生徒の把握に努め、きめ細かな学習支援や学び直しに努めた。「わかった、できた」を実感させ、学習意欲を喚起することに努めた。放課後の補習等で学習を補うよう努めた。
・県学力到達度調査の県平均との比較で、小5算数0.2P、小6算数0.2Pとなった。小学校平均としては県平均と上回っている。
・中学校では、1年数－0.2P、2年数-0.2Pとなった。中学校平均としては県平均を下回っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・正答率30%未満の割合を比べてみると小6(9,75%)、中3(20.9%)となっており、学力二極化の課題が残った。 ・学校教育支援による補習指導等の学校差もあり学習の理解度や定着度に大きな差が見られた。 ・学校教育支援員について、より良い人材の確保に向け、市の広報やホームページ等を活用し公募を行っているが、応募する方が少ない現状がある。 ・日本語教育支援員については、2名を配置したが、日本語教育支援対象児童生徒数の在籍校が多くなり、指導時間の確保が十分できていない状況である。	・各種学力調査等における正答率30%未満の支援対象児童生徒を把握し学習のつまずきや支援内容を常に確認し、学びの育ちを検証する。 ・成績下位層の児童生徒の学力を底上げし中位層に押し上げるとともに、既習事項の学び直し等を含め基礎・基本の確実な定着を目指す。そのため、さらにきめ細かな学習指導と支援を行う必要がある。 ・学校教育支援員の人材確保のため、公募に当たっては、教員免許所持者、教育関係業務経験者を優先採用することや退職教員に教育委員会から直接、声かけを行うなど、積極的な人材確保に努める。 ・日本語教育支援対象児童生徒への継続的で効果的な支援を行うため、勤務校の組み合わせや、時間割り振り等を含め柔軟に対応していく。

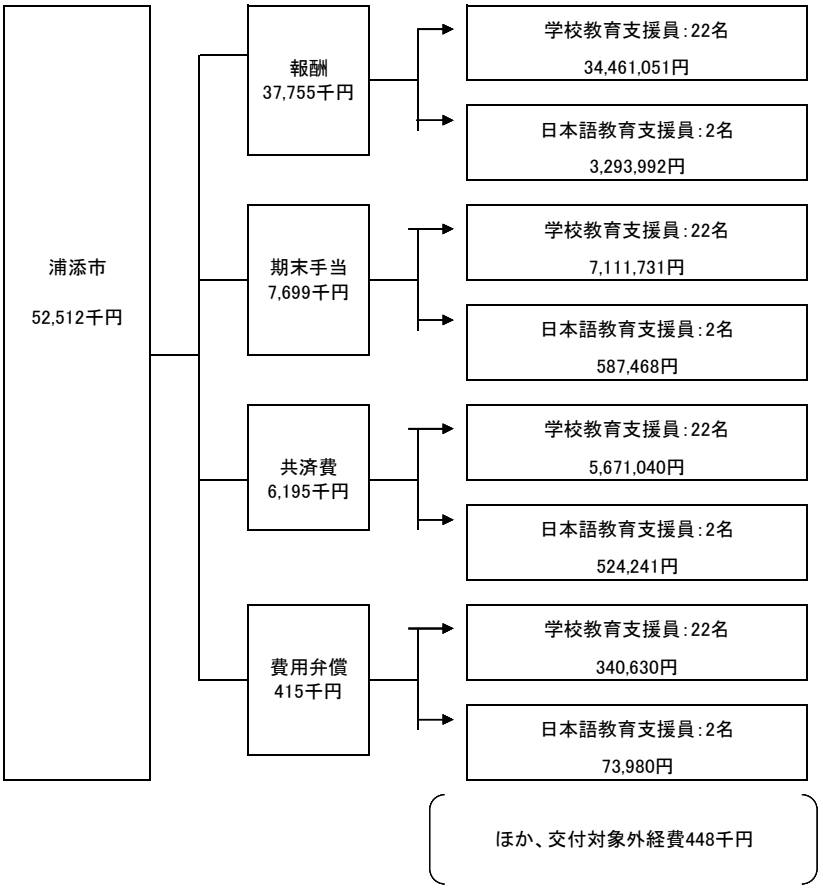
今後の取り組み方針

・各学校において、成績下位層の底上げ及び学びの育ちを検証するため、各種学力調査等における正答率30%未満の支援対象児童生徒の把握を行い、学習のつまずきや支援内容を学級・教科担任と常に確認し、学校教育支援員の効果的な活用を図る。
・小・中学校の算数・数学について、学習の理解度や定着度が高まるよう、学級・教科担任と学校教育支援員が連携し、放課後等の個別指導・学習支援を充実させ、自立した学習者「自学自習力」の育成に努める。また、中学校期の学力課題改善に向け、支援員増員配置の予算確保が必要である。
・支援員の資質向上のため、複数回の研修機会を設定し、支援員として必要なスキルを身に付けるための指導や助言を行う。また、より良い人材の確保に向け、広報やホームページ等の活用や退職教員への声かけも積極的に行う。
・日本語教育支援員については、多様なニーズに応えられるよう人材確保を図りつつ、継続的で効果的な配置や支援体制の見直しを適宜、行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,512	52,064	41,651	10,413	448



学校教育支援員：22名
・各小中学校へ1～2名配置

日本語教育支援員：2名
・沢岻小、前田小、神森小、仲西小に1名兼任配置
・牧港小、内間小、当山小に1名兼任配置

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員について、公募し担当課における面接を行い、選考している。 ○事業執行率は92.9%であり適正な規模である。 ○支援員の報酬、賞与等について、地方公務員法、浦添市会計年度任用職員の給与に関する規則等に基づき適正に支給している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	指導部　こども青少年課	事業実施（予定）年度	平成26年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	課題を抱える不登校等児童生徒へ支援を行うために、各種相談員、支援員を配置し、不登校未然防止及び学校復帰を図る。また、個々に応じた体験活動、学習支援、小集団活動等を通じて児童生徒の将来的な社会的自立を目指す。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	46,294	46,268	38,278	45,203	47,574
	(b) 予算現額	46,294	46,268	38,278	45,203	47,574
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	46,294	46,268	38,278	45,203	47,574
B. 執行済額		45,009	42,703	36,535	42,167	43,541
うち交付金充当額		36,007	34,162	29,228	33,733	34,833
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.2%	92.3%	95.4%	93.3%	91.5%
予算の状況の説明		概ね計画どおり予算執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
臨床心理相談員 教育相談員 自立支援員 適応指導員（R4年度から「適応教室適応指導員配置事業」と統合）	目　標	（ 1名・6名・3名・0名 ）	（ 0名・6名・3名・0名 ）	（ 2名・6名・3名・1名 ）	（ 2名・6名・3名・1名 ）
	実　績	1名・6名・3名・0名	0名・6名・3名・0名	2名・6名・3名・1名	2名・6名・3名・1名
教育相談支援員	目　標	（ 16名 ）	（ 8名 ）	（ 16名 ）	（ 16名 ）
	実　績	16名	8名	16名	16名
青少年相談員（R4年度から「青少年巡回指導員事業」へ分離）	目　標	（ 6名 ）	（ 5名 ）	（ 0名 ）	（ 0名 ）
	実　績	6名	5名	0名	0名

達成状況説明

・臨床心理相談員2名を配置し、保護者面談を通して児童生徒の見立てを行った。
・教育相談員6名を配置し、教育相談室において各機関と連携しながら情緒不安を抱えた児童生徒支援を行った。
・自立支援員3名を配置し、遊び非行・ひきこもり傾向の児童生徒を対象に自立支援室での支援や野外での体験活動、家庭訪問を行った。
・適応指導員1名を配置し、適応指導教室において小集団のなかで学習活動や体験活動を行ったり、チャレンジ登校を通じて集団への適応を促す支援を行った。
・教育相談支援員16名を学校現場に配置し、相談室での対応や登校支援、家庭訪問を行い、不登校への未然防止及び早期対応に取り組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（6年度）
不登校児童生徒のうち、相談・指導等を受けていない子の割合を低減【小学校】	目　標	（　　）	（　－　）	（ 26.5%以下 ）	（ 23.8%以下 ）	
	実　績		15.7%	11.9%	24.4%	
不登校児童生徒のうち、相談・指導等を受けていない子の割合を低減【中学校】	目　標	（　　）	（　－　）	（ 22.4%以下 ）	（ 19%以下 ）	
	実　績		16.0%	6.5%	19.8%	

進捗状況説明

・小学校、中学校ともに目標値へわずかに届かなかった。

・成果目標について、令和4年度からは取りこぼしのないよう児童生徒を関係機関等支援につなぐことを目指し、「不登校児童生徒のうち、相談・指導等を受けていない子の割合を低減」を目標として設定した。（R3年度については比較対象として実績値のみ記載）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目標値に届かなかった理由として、増加する相談件数に対して、対応する相談員に一定期間欠員が生じていたことによる人員不足が考えられる。 ・社会の変化に伴い不登校の要因が複雑になり、長期化する困難ケースや相談につながるケースの低年齢化が増加傾向にある。	・戦略的な人材募集及び継続的な人材育成を図る。 ・事態が悪化しないよう、早期に相談へつなげるよう努める。

今後の取り組み方針

・市広報誌やホームページだけでなく、引き続きハローワークや求人サイト等も活用し人材募集に努める。また、採用後も相談員・支援員としてスキルアップできるよう研修を充実させる。

・学校における支援体制をより強化することで不登校未然防止を図るとともに、課内相談員・支援員や関係機関と連携しながら早期対応に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
43,610	43,541	34,833	8,708	69

浦添市 43,541千円

報酬 22,299千円	臨床心理相談員 2名 教育相談員 6名 自立支援員 3名 適応指導員 1名	会計年度任用職員に対する報酬
職員手当(期末手当) 4,554千円		会計年度任用職員に対する職員手当(期末手当)
共済費（報酬・賞与に係る社会保険料及び市町村共済） 3,965千円		会計年度任用職員に対する報酬及び賞与にかかる社会保険料及び市町村共済
旅費 490千円		会計年度任用職員に対する通勤手当 ほか、交付対象外経費（3千円）
報償費 10,850千円	教育相談支援員 16名	教育相談支援員に対する謝礼金
需用費 293千円	消耗品費（体験活動実習費） 燃料費 光熱水費（電気・ガス・水道）	自立支援室に係る体験活動実習費 自立支援室リース自動車にかかる燃料費
役務費 98千円	通信運搬費 火災保険料 自動車損害保険料 傷害保険料	自立支援室用携帯電話、インターネット接続料及び火災保険料 自立支援室リース自動車損害保険料、 教育相談支援員に係る傷害保険料
使用料及び賃借料 992千円	（株）エムワイオート （有）上田不動産 施設使用料	自立支援室に係る自動車リース料 自立支援室に係る建物賃借料 自立支援室外の体験学習に係る施設使用

ほか、交付対象外経費69千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各支援員は公募により選考・面接している。自動車リース契約は見積合わせによる随意契約。自立支援室ひなたは地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。 ○事業執行率は95%を超えており、適正な規模であった。 ○費目・使途について、事業目的に必要なものに限定されており適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	青少年巡回指導員事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-(イ) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	指導部　こども青少年課	事業実施（予定）年度	平成26年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	青少年の問題行動が発生しやすい公園及びたまり場等での巡回指導や第2金曜日の夜間街頭指導を行い、非行の未然防止と早期発見、早期対応を図る。また、市内を巡回しながら登下校時の見守りや不審者情報への対応、学校からの依頼により不登校傾向の児童生徒の家庭訪問等の支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（R6年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	46,294	46,268	38,278	7,723	8,128
	(b) 予算現額	46,294	46,268	38,278	7,723	8,128
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	46,294	46,268	38,278	7,723	8,128
B. 執行済額		45,009	42,703	36,535	7,354	8,436
うち交付金充当額		36,007	34,162	29,228	5,883	6,748
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.2%	92.3%	95.4%	95.2%	103.8%
予算の状況の説明						

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
青少年巡回指導員配置数 （令和3年度までは青少年相談員配置数）	目標	（ 6名 ）	（ 5名 ）	（ 5名 ）	（ 5名 ）
	実績	6名	5名	5名	5名
毎月第2木曜日「朝のあいさつ運動」の実施	目標	（ － ）	（ － ）	（ 12回 ）	（ 12回 ）
	実績	－	－	8回	9回
毎月第3金曜日の「夜間街頭指導」への参加	目標	（ － ）	（ － ）	（ 12回 ）	（ 12回 ）
	実績	－	－	11回	12回

達成状況説明

・学校側が対応可能な範囲で「朝のあいさつ運動」を実施した。
・「夜間街頭指導」は学校側と協力しながら年間を通して実施した。

※補足：令和3年度までは「課題を抱える児童生徒支援事業」に青少年相談員として属していたが、声かけの対象を広げることで、効果的に事業を実施できると考えられることから令和4年度から「青少年巡回指導員事業」として事業を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（6年度）
【小学校】 不登校児童生徒の要因の中の「生活リズムの乱れ・あそび・非行」の低減	目標	（ ）	（ － ）	（ 21.5%以下 ）	（ 21.5%以下 ）	（17.1%以下）
	実績		9.2%	15.1%	－	
【中学校】 不登校児童生徒の要因の中の「生活リズムの乱れ・あそび・非行」の低減	目標	（ ）	（ － ）	（ 23.7%以下 ）	（ 23.7%以下 ）	（23.1%以下）
	実績		17.1%	25.0%	－	

進捗状況説明

・令和3年度の実績が低かった理由として、コロナ禍での外出制限の影響があったものと思われる。
・令和5年度の実績値が令和6年10月に確定するため、現時点で数値を示すことが困難である。
・学校行事やイベント開催時は、学校や地域、青少年の健全育成等団体と情報共有を行い連携を取りながら街頭指導を行った。

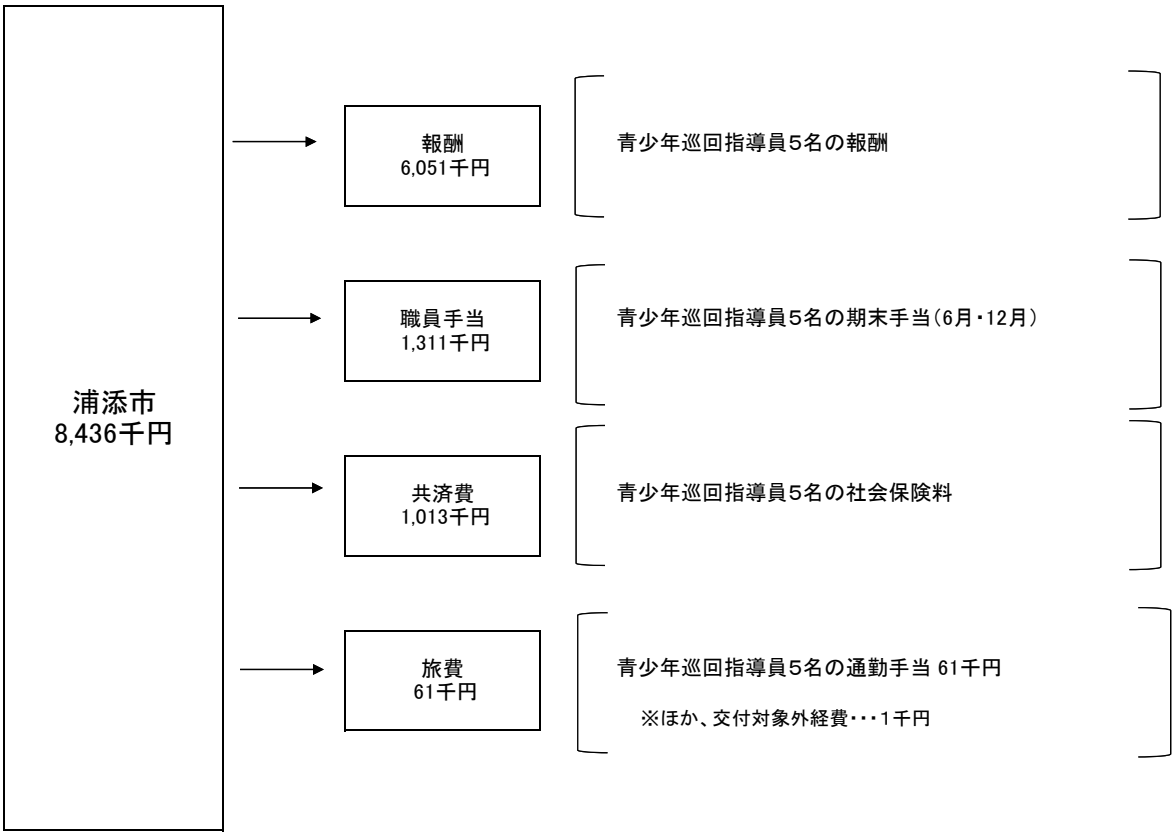
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間街頭巡回の際、前年度より子ども達が公園などでたむろする姿を見かけることが増えた。また、海の遊泳禁止区域での遊びが度々ある。 ・不登校児童生徒が増加傾向にあるため、更なる支援及び居場所の必要性。	・遊泳禁止区域への巡回を強化し、警察・消防・海上保安と連携して海難事故防止を図る。 ・スマホやインターネットなどの普及による環境の変化、家庭問題等により生活リズムが乱れ小中学校の不登校児童生徒数が増加傾向にある。不登校の背景や要因は多岐に渡るため、学校や他の支援員らと連携を取りながら早い段階から支援が必要な児童生徒と関係性を持ち、不登校の未然防止や長期化を防ぐ。

今後の取り組み方針

青少年の健全育成を推進するため、子ども達は家庭や学校だけでなく、第3者との関係性を築くことが大切である。巡回指導を通して巡回時にはあいさつや温かい声かけ、見守りを行いながら信頼関係を築き、子ども達が安心できる環境づくりに取り組む。
学校、警察、自治会等の地域、関係機関と連携・情報共有に努め、環境浄化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,436	8,436	6,748	1,688	1



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、市の任用基準に基づいて任用している。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で計上されたと考える。 ○費目・使途について、事業目的に必要なものに限定されており適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－(3)－イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	指導部　学校教育課（浦添市立教育研究所）	事業実施（予定）年度	平成27～令和9年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	ICT活用による新たな学びに対応した授業を構築し、こどもが主体的に学習するためのICT機器（電子黒板など）を整備することで、学校教育の質の確保を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	59,661	74,500	46,729	66,220	96,364
予算の状況 (b) 予算現額	59,661	74,500	52,061	66,220	93,390
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	5,332	0	▲ 2,974
予算の状況 (d) 繰越額					
予算の状況 A. 計 (b+d)	59,661	74,500	52,061	66,220	93,390
B. 執行済額	58,154	73,424	49,973	65,836	92,319
うち交付金充当額	46,523	58,739	39,978	52,668	73,854
次年度繰越額					
執行率（%）(B/A)	97.5%	98.6%	96.0%	99.4%	98.9%

予算の状況の説明：執行率は98.9%であり、計画的に執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市内2小学校および1中学校へICT機器の整備 【小学校2校および中学校1校】 電子黒板+PC：普通教室+特別教室	目　標	（タブレット端末：185台 電子黒板：59台）	（電子黒板：57台 充電保管庫9台）	（電子黒板：71台）	（電子黒板：75台）
	実　績	タブレット端末：185台 電子黒板：59台	電子黒板：57台 充電保管庫9台	電子黒板：71台	電子黒板：75台

達成状況説明：ICT機器整備では、小学校2校、中学校1校へ整備を行った。電子黒板+PC等について、普通教室及び特別教室へ合計75台（浦城小学校30台、仲西小学校19台、神森中学校26台）を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
児童生徒へアンケート調査を実施し、「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合：90%以上	目　標	（　）	（90%）	（90%）	（90%）	（90%）
	実　績		92%	96%	97%	
学力向上推進に係る児童生徒の実態調査における思考力・判断力・表現力の向上を示す項目の割合：80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績			72%	74%	
学力向上推進に係る児童生徒の実態調査における思考力・判断力・表現力の向上を実感した児童生徒の割：50%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（50%）	（　）
	実　績				58%	

進捗状況説明：
・児童生徒の「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合は目標値を達成している。内訳は、小学校児童で96.6%、中学校生徒で96.3%であった。
・児童生徒が「思考力・判断力・表現力の向上」に向けた活用ができた児童生徒の割合は74.0%で、昨年度より増加した。内訳は、小学校児童で67.4%、中学校生徒で89.8%であった。
・児童生徒が「思考力・判断力・表現力の向上」を実感した児童生徒の割合は57.7%で、目標値を達成している。内訳は、小学校児童で52.7%、中学校生徒で69.6%であった。

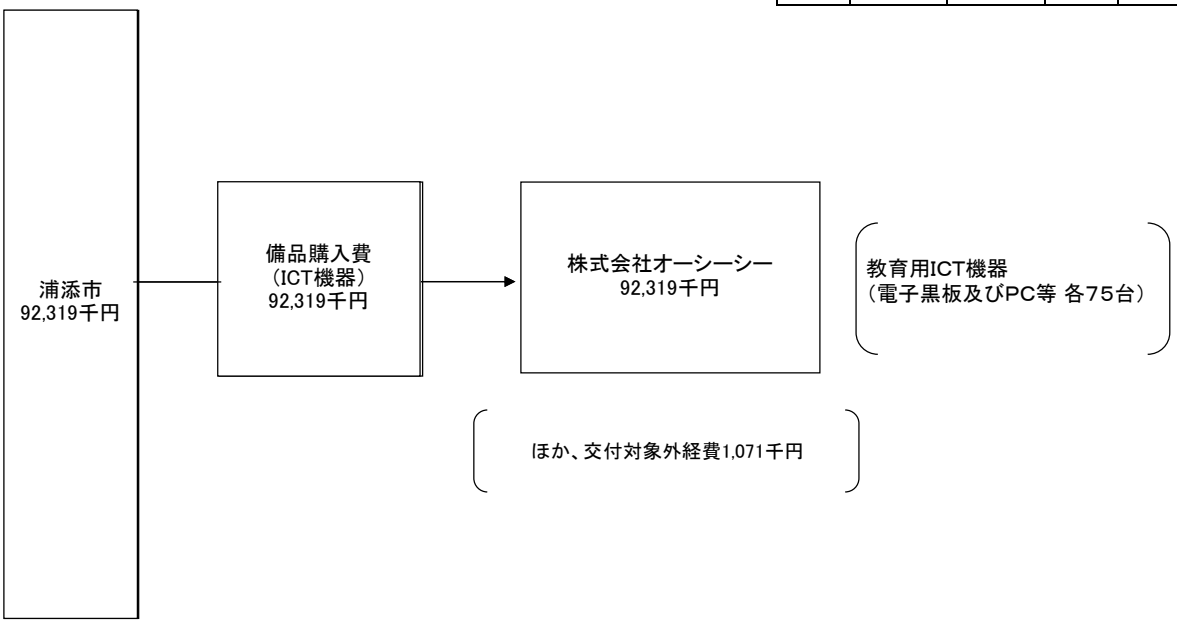
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	GIGAスクール構想の推進により、児童生徒の１人１台端末の活用が進み、本事業で導入している電子黒板との連携により、教育活動におけるICT活用の日常化が進んでいる。 （児童生徒の理解度） ・アンケート結果より、「わかりやすい授業」の推進が進んでいることが伺え、１人１台端末と電子黒板との連携による成果が表れていると考えられる。 （児童生徒の思考力・判断力・表現力の向上） ・児童生徒の「思考力・判断力・表現力の向上」に向けた活用の成果は、中学校では目標値を達成しているが、小学校では目標値を下回っている。これは、小学校1,2年生で47.5%、3,4年生で78.3%、5,6年生で79.5%と、小学校低学年が他より数値が下がっていることが要因となっている。小学校低学年は、１人１台端末導入期で、中学年以降と比べると活用率も低いことから数値が下がったと考えられる。	（児童生徒の理解度） ・さらに「わかりやすい授業」の実践を推進するため、「効果的な」活用方法の研修の推進が進んでいることが伺え、１人１台端末と電子黒板との連携による成果と考えられる。今後、活用の学校間差、教師差をなくす取組が必要である。 （児童生徒の思考力・判断力・表現力の向上） ・小学校の向上に向けて、学校訪問等で収集したICT活用の好事例を事例集としてまとめ、全校に配布・周知することで１人１台端末の活用率および効果的な活用を目指す。 ・中学校においてはさらなる向上を目指して、より探求的な学習を推進していくことが期待される。

今後の取り組み方針

（児童生徒の理解度）
（児童生徒の思考力・判断力・表現力の向上）
・活用の学校間差、教師差の解消や小学校低学年での活用促進に向けて、市立全小中学校へのICT支援訪問で各学校のICT活用状況の参観を行う。
・浦添市ICTエバンジェリストによる校内外での活用促進を目指して、全４回の研修会および各学校での公開授業を実施する。
・浦添市ICT支援員による授業支援や出前講座や各学校で校内OJTを生かした教職員研修を推進し、先進的な取組や授業実践事例の共有の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
93,390	92,319	73,854	18,465	1,071



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、一般競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考える。 ○不用額は5%以内であり、予算規模は事業内容から適正と考える。 ○備品購入は、必要最低限のになるように検討したもので、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-（2）-ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
担当部課名	企画部　国際交流課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-7
事業内容	戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添市出身者子弟を招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	3,396	2,438	3,331	2,129	3,668
予算の状況 (b) 予算現額	3,396	2,438	3,331	2,128	3,205
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1	▲ 463
予算の状況 (d) 繰越額	0	0	0	0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	3,396	2,438	3,331	2,128	3,205
B. 執行済額	2666	0	0	2,128	3,197
うち交付金充当額	2132	0	0	1,702	2,557
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	78.5%	0.0%	0.0%	100.0%	99.8%

予算の状況の説明：当初予算は3,668千円であったが、3,205千円に減額となった（第4回変更時に提出）。不用額463千円は傷害保険料、委託料、賃借料が当初見込みを下回ったため、傷害手数料23千円、委託料80千円、賃借料102千円を減額した。また、南米移住者子弟研修生交付金は交付金支給規定を基に日割計算し、258千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
南米移住者子弟研修生受入：2人 各種研修・交流を実施 ・日本語研修　・文化研修 ・地域交流　・報告書作成	目　標	（　中止　）	（　中止　）	（　　）	（　2人　）
	実　績	－	－		2人
【参考指標】令和4年度の活動目標 南米移住者子弟研修生受入：4人 ・世界のウチナーンチュ大会への参加 ・地域との交流 ・世界の浦添出身者歓迎会の補助 ・世界の浦添出身者へ浦添市の紹介 ・帰国後に現地において報告会を開催	目　標	（　　）	（　　）	（　4人　）	（　　）
	実　績			4人	

達成状況説明：令和5年8月15日～12月19日迄の間、アルゼンチン人（本市出身3世）1人、ペルー人（本市出身4世）1人の計2人の子弟を招聘。期間中、人材育成として日本語学校での語学研修の他、琉球舞踊、三線、書道、生け花などの文化研修、市内小学校や沖縄国際大学、JICAでの地域交流を実施。また、成果の発現を確認するため、帰国後の活動報告を求めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
研修を受けた結果、①沖縄アイデンティティーが高まった②これまで以上に沖縄文化の継承に寄与したいと答えた研修生の割合：90%以上	目　標	（　　）	（　中止　）	（　90%　）	（　90%　）	（　　）
	実　績		－	100%	100%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：アルゼンチンとペルーからそれぞれ1人ずつ計2人を研修生として招聘し、日本語研修や文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与する人材の育成を図った。また、地域交流として、小学校や市のイベント等にも積極的に出掛け、移民の歴史・異文化を紹介するなどの活動を実施し、移民や海外に根付くウチナーコミュニティの認知を図ることで、児童生徒の国際意識の醸成にも繋げた。

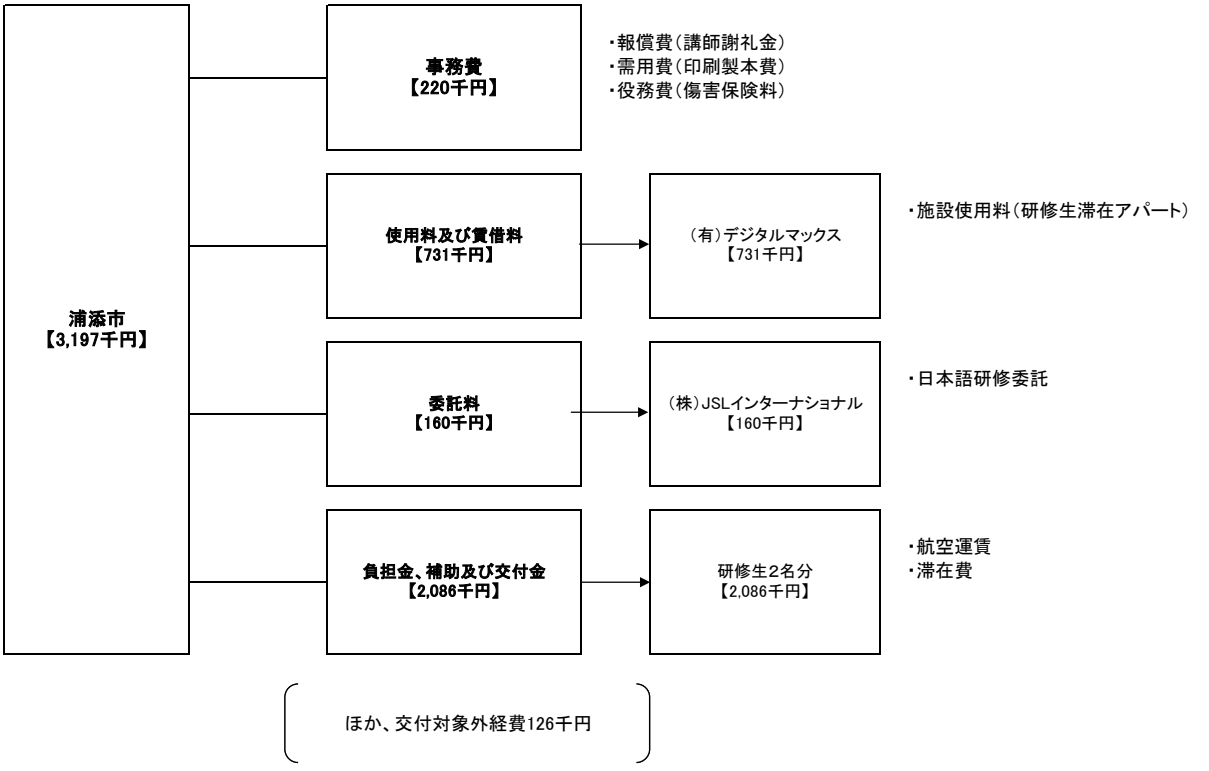
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果発現の確認手法として、帰国後も現地活動や文化紹介等のレポート（南米からのおたより）提出を求め、市ホームページで紹介しているが、中・長期的なスパンでの確認方法について検討が必要である。 ・研修生の帰国後も、移住先国における市人会活動において、当該研修の成果を発表することで、沖縄文化の継承・発展に努める活動を行うとともに、これら活動を定期的に市ホームページで紹介するなどして、市とのネットワーク強化にも努める。	・研修生の趣向を事前に把握し、より効果的に沖縄の文化や歴史に対する理解が深められるよう対応する。 ・成果発現の確認を行う方法については、本事業の成果を測るために実施しているアンケートの内容の見直しも含めて、引き続き検討が必要である。

今後の取り組み方針

・次年度も前年度同様、浦添市出身の南米移住者子弟研修生を2人招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材として育成する。
・当面の間は研修期間を4ヶ月間としつつ、適当な研修期間等について引き続き検討する。
・本事業の成果を測るために実施しているアンケートの内容の見直しを含めて、より成果発現の確認がしやすい方法について検討を行っていく。
・研修生には本市と移住先国を繋ぐ交流の架け橋として継続した取り組みが求められることから、各国の市人会等との連携を強化し、研修生の活動機会の創出を図る。また、各市人会の活動について、広く発信や共有を行うと共に、引き続き成果発現の確認手法確立に向けて検討を続ける。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,323	3,197	2,557	640	126



ほか、交付対象外経費126千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき、適正に交付した。 ○予算は必要最小限にとどめており、予算規模は妥当であったと考える。 ○受益者との負担関係については、事業の目的及び日本と移住先国との経済格差等を勘案し、適切だと判断した。 ○費目、使途については、執行途中及び額の確定時において事業目的達成の観点から必要最小限であったかを確認し、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	浦添市中学生平和交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-（1）-イ 沖縄県の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	企画部　国際交流課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	浦添市立各中学校の代表生徒が研修や交流を通して平和について理解を深めることを目的に、事前研修・本研修・事後研修で構成する平和学習交流事業を行う。また、本研修終了後に「浦添市ピースメッセンジャー」として認定し、市民に向けた活動報告により平和の啓蒙を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,216	0	1,624	1,193	1,832
	(b) 予算現額	1,216	0	1,370	1,193	1,410
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 254	0	▲ 422
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	1,216	0	1,370	1,193	1,410
B. 執行済額		986	0	1076	1,192	1,397
うち交付金充当額		789	0	860	954	1,118
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		81.1%		78.5%	99.9%	99.1%
予算の状況の説明		本研修（宮崎派遣）では、日向市と小林市に3泊4日の日程で訪問する予定であったが、小林市での受け入れができないため、日程を2泊3日に短縮したことによる予算の減額（第4回変更）を行った。不用額については、宿泊料、日当及びバス賃借料が当初予定より低く抑えられたことによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・事前研修 （沖縄・浦添の戦争についての座学、ビデオ学習、学童疎開体験者講話、浦添市内外の戦跡巡り等）	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人
・本研修（2泊3日） 浦添国民学校の疎開先であった宮崎県日向市での研修及び日向中学校との交流 （日向市内戦跡巡り、日向市戦争体験者講話、日向中学校との意見交換等）	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人
・事後研修 （浦添市長への研修報告、壁新聞を作成し、市役所や市内中学校にて展示）	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人
・日向市中学生との交流会 （学童疎開体験者の講話、グループワーク、意見発表等）	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人
・浦添市戦没者追悼式参列 （浦添城址「浦和の塔」にて「平和のメッセージ」を朗読）	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人
・ピースメッセンジャー認定：10名	目　標	（　中止　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績		10人	10人	10人

達成状況説明

市内中学生10人及び平和ガイド1人からなる平和交流団を結成し、沖縄戦をはじめ、日向市にて学童疎開の実相を学んだ。
日向市派遣後は、中学生の団員10人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定し、市が主催する平和事業において「研修報告・壁新聞展」を行ったほか、平和への願いを発信した。
〇事前研修(3回)：学童疎開体験者講話、浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り
〇本研修(3日間)：日向市内戦跡巡り、日向市戦争体験者の講話会及び日向市立日向中学校の生徒らと交流会
〇事後研修(1回)、市長報告会：研修に関する壁新聞作成、ピースメッセンジャー認定式
〇その他：市主催「浦添平和発信事業」において研修報告・壁新聞展の実施及び運営スタッフとしてピースメッセンジャーの協力

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
研修やピースメッセンジャーの活動を通じ、平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより、本事業のあり方を検証。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		92.5%	100.0%	100.0%	

進捗状況説明

団員(中学生)や団員の保護者を対象に、平和に関する意識調査アンケートを実施した。16人からの回答を集計した結果、100%の人から浦添市ピースメッセンジャーによる報告を通して「戦争の悲惨さや平和の大切さについて理解が深まった」との回答を得られた。団員への自由記述アンケートにおいては、「学校の友人達に学んだことを伝えていきたい。家族で平和について話す時間を作りたい」「学校生活や日常生活では体験できないことや知識がたくさん知れた」との回答からも平和に対する理解が深まったことが伺えた。また、保護者からは今後の活動について、これからも平和に関心を持ち、様々な人に平和を発信していって欲しいとの期待が寄せられた。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
（平和への理解度） ・学童疎開体験者の疎開当時の年齢と団員が同世代ということもあり、体験談を聞くなかで、自分事として捉えることができたことが、平和に対する理解に繋がった要因の一つと考える。 ・ほとんどの団員がアンケートで、研修を終え日常のなかで戦争や平和について考える時間が増えたと答えている。また、さらに深く知りたいという思いから、戦跡についてインターネットで調べたり、前より知識を持って家族や友達、先生と話すことが増えたという回答から、団員の周りにも平和への思いが伝わっていることが伺える。 ・ピースメッセンジャーの活動については、様々な発信方法が求められている。 （地域性に特化した研修の継続性） ・本研修派遣先を浦添の疎開地である日向市としたことで、地域性に特化した平和学習ができたが、派遣先では疎開に関する資料館等はなく、疎開体験者の案内による戦跡地視察や講話が学習の柱となっているため学習の継続性に懸念がある。	（平和への理解度） ・平和に対する理解度を深めるためには、疎開体験者から直接当時の様子を聞く時間を研修に組み込むことが重要であるが、今後ますます戦争体験者が高齢化していくなか、研修方法を工夫する必要があると考える。 ・事前研修、本研修では、団員がその後に認定されるピースメッセンジャーとしての活動を意識しながら参加できるような研修内容を検討していく。 （地域性に特化した研修の継続性） ・浦添市の地域に特化した平和学習を継続するために、事前研修の学習内容の見直しや、本研修派遣先での交流方法に工夫を図る。

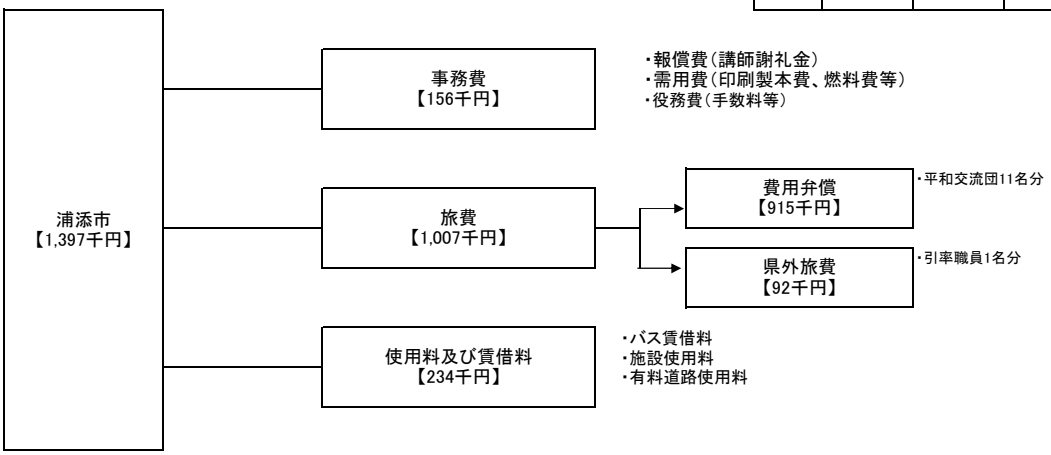
今後の取り組み方針

（平和への理解度）
・団員が戦時中の出来事を自分事として捉えることができる学習を展開できるよう、適宜見直しを図りながら、研修を実施していく。
・ピースメッセンジャーの活動については、市が主催する平和に関する取り組みで発信の場を設けるなどの活用や団員の自主性を尊重しながら、活動をサポートできるような環境を整えていく。
（地域性に特化した研修の継続性）
・浦添の疎開について充実した学習を展開できるよう、事前研修の内容等の見直しを図る。また、派遣先での交流において事前研修での学びを発表する機会を持つなど、団員自らが発信者となることでより理解が深められるような交流方法を実施していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,397	1,397	1,118	279	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点　検　項　目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○各学校・団体からの推薦に基づき決定した団員に対する旅費の支払いは、妥当であったと考えている。 ○不用額は、執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。 ○事業目的を考慮すると、市の負担での実施（受益者負担無し）は適当であった。 ○費目・使途については、執行途中及び事業完了時に目的に即し必要最小限であるか確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（13）－（イ） 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
担当部課名	西部開発局　跡地未来課	事業実施（予定）年度	平成27年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8
事業内容	駐留軍用地返還後の円滑な土地利用の推進を目指し、将来の公園・緑地等の公共用地先行取得を行う。本事業はその先行取得の為の基金を造成するものである。				
効果発現年度	□当年度　　■後年度（令和13年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	805,469	750,000	550,000	1,633,805	779,000
	(b) 予算現額	805,469	849,175	550,000	1,633,805	831,174
	(c) 増減額 (b-a)	0	99,175	0	0	52,174
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	805,469	849,175	550,000	1,633,805	831,174
B. 執行済額		805,469	849,175	550,000	1,633,805	849,074
うち交付金充当額		644,375	679,340	440,000	1,307,044	679,259
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102.2%
予算の状況の説明		地権者より土地の買取申出が当初の想定以上にあったため、年度途中で事業費の増額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
先行取得目標面積30haの土地取得を目指すため、引き続き基金の積立てを行い、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進する。 R5取得目標面積：10,000㎡	目　標	（　積立　）	（　積立　）	（　積立　）	（　積立　）
	実　績	積立	積立	積立	積立
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、基金積み立てを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R13年度）
【R5成果目標】 基金積立 土地取得目標面積10,000㎡	目　標	（　　）	（ 42,000㎡ ）	（ 4,589㎡ ）	（ 10,000㎡ ）	（ 300,000㎡ ）
	実　績		38,030㎡	4,346㎡	17,018㎡	
【R13成果目標】 特定事業の用に供する土地取得目標300,000㎡（達成率63.6%）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・令和５年度先行取得事業により土地取得目標10,000㎡に対し、17,018㎡の土地取得を行った。
・累計取得面積190,775㎡、土地取得目標面積300,000㎡に対し、63.6%の取得率となった。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・買取申出を行っているが、相続問題、民間事業者への土地売買検討などにより、売買不成立となる事例があった。 ・買取申出の総面積が年々減少傾向にある。今後、目標取得面積の拡大により更なる用地取得を目指すため、対策を講じる必要がある。	・売買不成立となった場合の対策として、前年度と同様にホームページ・広報誌による追加募集の周知活動を講じる。 ・先行取得の際、小規模面積を優先するなど戦略的な先行取得を検討する。 ・民間における取引事例は増加傾向にあることから、このような売却意志を有する地権者に対して、効果的にアプローチし、跡地利用計画への理解を促すような広報活動を推進する。

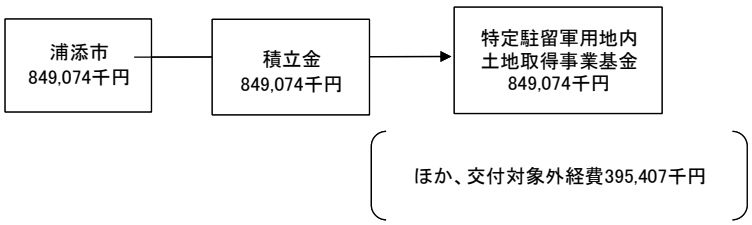
今後の取り組み方針

・今後の土地利用を踏まえ小規模面積を優先的取得する等、戦略的な先行取得を検討する。

・売却意志を有する地権者に対し、多様なアプローチを検証し、広報活動を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,244,481	849,074	679,259	169,815	395,407



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、使途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	市民部　経済文化局　観光振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	スポーツツーリズムを推進し、本市の歴史・文化、地域特性を活かしたウォーキングイベント「てだこウォーク」を地域活性・経済効果の観点から盛り上げ、本市の観光客入域増に繋げる。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	7,000	中止	中止	6,170	6,500
予算の状況 (b) 予算現額	7,000			6,170	6,500
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	0			0	0
予算の状況 (d) 繰越額	0			0	0
予算の状況 A. 計 (b+d)	7,000			6,170	6,500
B. 執行済額	7,000			6,170	6,500
うち交付金充当額	5,600			4,936	5,200
次年度繰越額	0			0	0
執行率（%）（B/A）	100.0%			100.0%	100.0%
予算の状況の説明	執行率は100%であり、当初予定していた内容を全て完了することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
てだこウォーク　～てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク～」の開催	目　標	（　中止　）	（　中止　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	中止	中止	2日間開催	開催
地域特性を活かしたルートをウォーキング	目　標	（　中止　）	（　中止　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	中止	中止	実施	実施

達成状況説明

・地域密着型の魅力あふれるスポーツツーリズム浦添を目指し、令和6年2月17日（土）にカルチャーパーク内てだこ広場を主会場に「てだこウォーク2024」を開催し、滞りなく運営できた。

・企画力のある民間提案の募集を図るため、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い、大会プロモーション及び会場内のステージイベントを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
市外からの参加者：3,600人 市内からの参加者：4,400人 合計参加者数：8,000人	目　標	（　）	（　中止　）	市外：3,430人 市内：4,030人	市外：3,600人 市内：4,400人	（　）
	実　績		―	市外：2,951人 市内：3,401人	市外：2,773人 市内：2,543人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・参加人数に関しては、開催日数を2日から1日にしたことにより減となったが、開催時間延長、ステージイベントやキッチンカー等の会場内盛り上げにより、前年度の1日目と比較して4,019人→5,316人と1,297人の増となった。
・成果目標未達成の要因としては、R4の実数を基に2日間開催想定で目標値を設定したが、実際は1日開催だったことで目標値には届かなかった。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
・大会日数の変更（2日→1日）、メイン会場の変更などの変更があったため、周知徹底に務めた。大会日数の変更については、夜のコースを取り入れて朝から夜まで1日中楽しめるイベントにするため。メイン会場の変更については、新体育館建設工事の影響があったため。 ・ウォーク以外にも会場内でのステージイベント開催やキッチンカー配置など、参加者の満足度向上を図った。 ・大会同日に会場周辺でイベントが重なったことにより、例年以上の交通渋滞がおこった。また、限られた駐車場しかないため、駐車場警備を多めに配置したが、違法駐車等が目立った。	・参加者を滞留させる取り組みにより、より多くの参加者がウォーク後に会場内に残ってくれてよかったが、時間帯によっては会場内の人が多すぎることがあった。 ・色々な媒体を通したプロモーション活動を行い、幅広い層へ本イベントを周知していき、参加者数の増に務める。 ・公共交通機関の利用を周知徹底し、交通渋滞の緩和、違法駐車をなく取組みを行う。

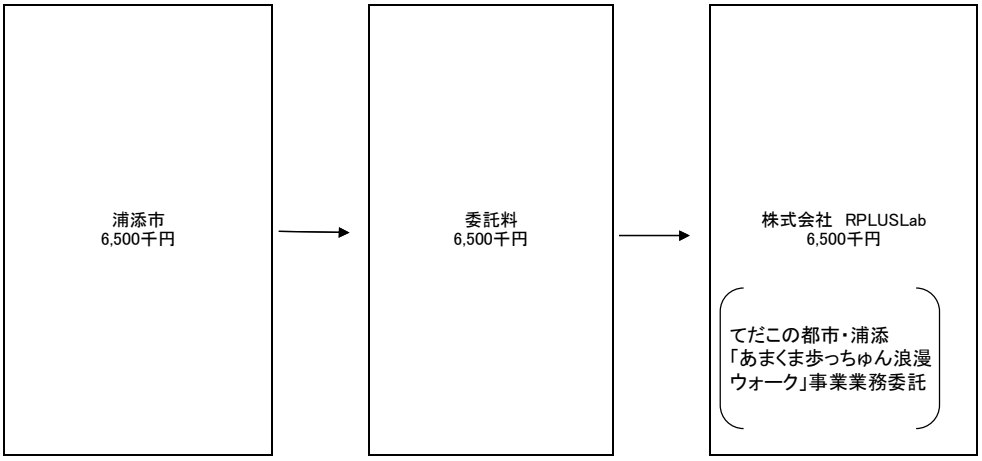
今後の取り組み方針

・昨年度のコースをブラッシュアップし、より参加者が満足いくコース設定に務める。また、ウォーキングに関心が低い層の参加を促すために、会場内のブース展示、販売の拡充、ステージイベントの充実等、参加者の満足度向上に向けた取組みを行う。
・シャトルバスの運行をすることで、交通渋滞の緩和、違法駐車の対策を図り、より参加がしやすいイベントを目指す。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,500	6,500	5,200	1,300	



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	・企画力・技術力のある事業者から幅広く提案を募集する公募型プロポーザルによる選定を行っており、事業内容に合った妥当な選定方法であったと考える。 ・事業費内で委託内容を完了することができ、適正な規模であった。 ・費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	浦添市都市計画マスタープラン改定業務事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(13)－(イ) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
担当部課名	都市建設部　都市計画課	事業実施（予定）年度	令和5～6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ － 8

事業内容

牧港補給基地は、2024年度以降に返還予定となっており、それに合わせた牧港補給地区跡地利用基本計画の策定を行っていることから、同跡地計画と整合した浦添市都市計画マスタープランを改定することにより、基地跡地の基盤整備等に係る取組の早期着手を図る。
本事業では、全体構想の検討、地域別整備構想の検討、実現化方策の検討を踏まえ計画案を取りまとめ、パブリックコメントや住民説明会などの各種会議を経て、浦添市都市計画マスタープランを改定する。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和6年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	14,696				
	(b) 予算現額	10,538				
	(c) 増減額 (b-a)	-4,158	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	10,538	0	0	0	0
B. 執行済額		10,538				
うち交付金充当額		8,430				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算より4,158千円の減額については、委託の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度			
全体構想（将来都市像）案の策定	目　標	全体構想（将来都市像）案の策定	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	全体構想（将来都市像）案の策定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：市民アンケート及びワークショップを開催することで市民からの意見聴取を行い、上位関連計画並びに関連施策、本市の都市づくりに関する課題の整理や現行計画の評価・検証を踏まえ、全体構想（将来都市像）案の策定を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度			目標値（　年度）
全体構想（将来都市像）案の策定完了	目　標	（　　）	全体構想（将来都市像）案の策定完了	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		全体構想（将来都市像）案の策定完了			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：市民アンケート及びワークショップを開催することで市民からの意見聴取を行い、上位関連計画並びに関連施策、本市の都市づくりに関する課題の整理や現行計画の評価・検証を踏まえ、全体構想（将来都市像）案の策定を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・浦添市都市計画マスタープランについては、都市施設等の事業推進や市内の土地利用に影響することから、市民から意見聴取を適切に実施し、計画に反映していく必要がある。 ・浦添市都市計画マスタープランについては、都市計画に関する広域的な取り組みも反映させるため、沖縄県や隣接市町村、関係機関と情報共有を適切に行い、連携を図っていく必要がある。	・市ホームページやワークショップの場を通して「都市計画マスタープラン」の改定やまちづくりに関する取り組みの情報発信を行い、市民のまちづくりに対する興味関心を高める。 ・沖縄県や隣接市町村、関係機関との情報交換や意見聴取の場を作ることで、広域的な連携を図っていく。

今後の取り組み方針

令和6年度においては、前年度の業務を踏まえ、全体構想及び地域別整備構想、実現化方策の検討を行い、計画案をとりまとめていく。計画案については、市民ワークショップや住民説明会、パブリックコメントにて市民へ意見聴取を行った上で計画を策定を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,867	10,538	8,430	2,108	10,329

浦添市 10,538千円 → 委託料 10,538千円 → 昭和株式会社　沖縄支社 10,538千円

（令和5年度　立地適正化計画策定及び浦添市都市計画マスタープラン改定業務委託）

（ほか、交付対象外経費10,329千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定された。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については、委託業務の検査において事業目的達成の観点から、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19	認可外保育施設こどものみらい緊急応援プロジェクト		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－（ア） 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	こども未来部　こども未来課	事業実施（予定）年度	令和5年度～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（3）
事業内容	認可外保育施設におけるこどもの安全を確保するため、給食業務の委託及び賃借料の補助を行い、慢性的な人手不足を解決する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況 (a) 当初予算額	24,693				
予算の状況 (b) 予算現額	14,745				
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	-9,948				
予算の状況 (d) 繰越額	0				
予算の状況 A. 計 (b+d)	14,745				
B. 執行済額	12,866				
うち交付金充当額	10,293				
次年度繰越額	0				
執行率（%）(B/A)	87.3%				

予算の状況の説明

【給食提供業務委託】
事業初年度である令和5年度については、定員割れ等により減額補正をした。また、認可外保育施設は、例年、年度末にかけて入所児童が増える傾向にあるが、今回、想定より伸びなかったことにより不用額が発生している。
【人件費補助・賃借料補助】
賃借物件でなく自己所有物件であることや保育従事者を新規雇用ができなかったことなどの理由により、補助対象外となる施設があったため、減額をした。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
認可外保育施設における業務で大きな割合を占めている給食業務を委託する。	目　標	（　8施設　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8施設			
厳しい運営状況が入所児童の処遇に影響しないよう、賃借料の補助（月上限5万円）を行い、運営の安定化を通じて保育の質の改善を図る。	目　標	（　9施設　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8施設			

達成状況説明：賃借料補助については、1施設が賃借料が発生していない（無償）ことから補助対象外となったため

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R4年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R6年度）
「子どもを見る時間」や「保育従事者の質の向上を図る時間」の増加時間（1施設あたり月平均）	目　標	（　±0時間　）	（　+112時間　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		+54時間31分			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：「子どもを見る時間」や「保育従事者の質の向上を図る時間」の増加時間については、各施設への書面調査及び現場確認により実施した。初年度に設定した112時間の根拠が金額ベースから逆算した数値であり実態と乖離していたため、R6の目標値を変更した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（R6.10以降の指導監督基準を満たさない認可外保育施設の保育料無償化の経過措置の修了） R6.10以降、指導監督基準を満たさない認可外保育施設については、保育料無償化の経過措置が修了することに伴い、入所児童が減少し、さらなる運営の逼迫が懸念される。 （物価高騰等に伴う実質賃金の低下） 物価高騰等に伴い、本県においては実質賃金が2023年の毎月勤労統計調査（従業員5人以上の事業所）によると、物価変動を考慮した実質賃金は前年比5.5%減であった。原則、保護者からの利用料のみで運営している認可外保育施設では、保育に係る食材料費、光熱水費、人件費などが上がっている中、本事業期間内に段階的に保育料を引き上げる必要があるが、厳しい状況である。	（給食費の値上げ検討） 現状では、認可園と比較して給食費が低額に設定されており、その差を保育料で補っていることから、給食費を値上げすることにより、運営費からの持ち出し分が減ることで、運営の改善に繋がる。

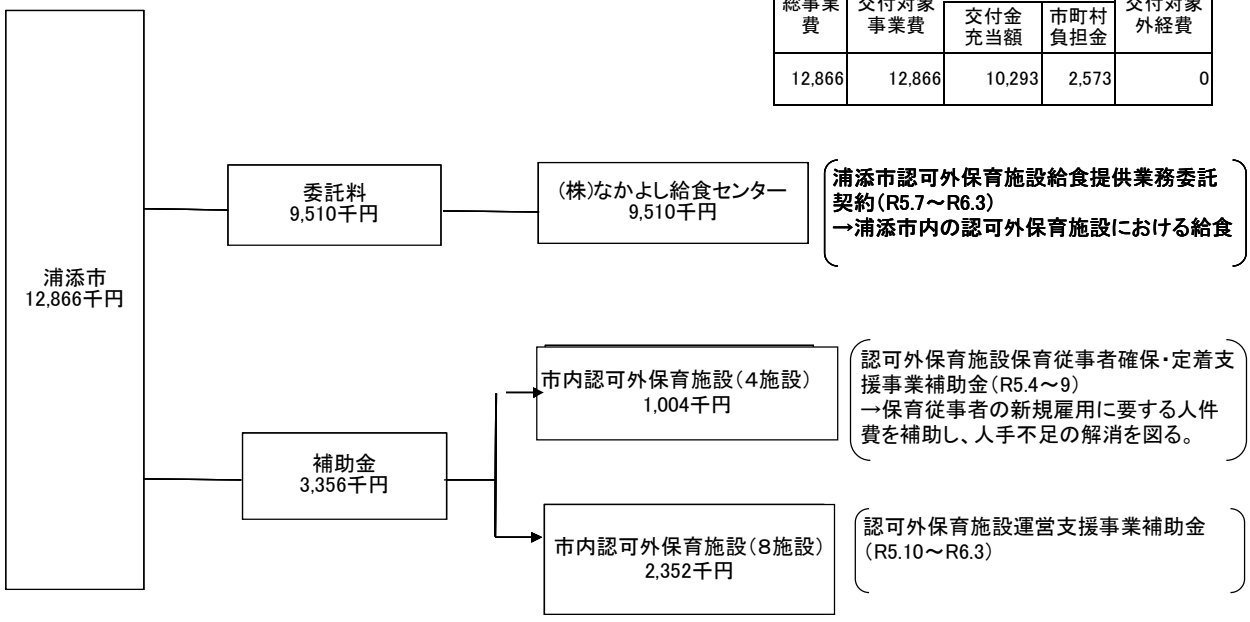
今後の取り組み方針

引き続き、本事業の実施により業務負担の軽減や運営の改善を図りながら、保育の質を高めるための資料等の提供や研修の実施などを組み合わせながら、保育の質の向上に努める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,866	12,866	10,293	2,573	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○給食提供業務の特殊性に鑑み、公募型プロポーザル方式により、業者を選定しており妥当であったと考える。 ○入所児童数など見込が立てづらいものもあるが、補正予算で減額対応した。 ○今回の事業内容に照らし、給食提供業務委託に係る食材料費部分については、本事業の対象外（施設負担）としており、妥当であると考える。 ○委託料については、食材料費を除く委託料部分に限定している。また、補助金については、施設賃借料に係る部分のみになっているため、必要最小限の費目・使途であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	